



品川区議会だより

No.234 平成24年(2012年)11月20日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

第3回定例会の議案

平成24年第3回定例会は、9月20日から10月19日までの30日間の会期で開催されました。
区長から「専属の薬剤師を置かなければならない診療所の基準に関する条例」などの議案が、議員より「固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」などの議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。
以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(新規)

▼専属の薬剤師を置かなければならない診療所の基準に関する条例
地域主権改革の推進を図るため、医療法等が改正されたことに伴い、開設者が専属の薬剤師を置かなければならない診療所の基準を定める。
施行期日 公布の日

▼食品衛生検査施設設備および職員の配置の基準に関する条例
地域主権改革の推進を図るため、食品衛生法施行令等が改正されたことに伴い、食品衛生検査施設設備および職員の配置の基準を定める。
施行期日 公布の日

条例(一部改正)

▼暴力団排除条例
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律が改正されたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(附則第1条ただし書に規定する日を除く。)またはこの条例の公布の日のいずれか遅い日

▼ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 公布の日

▼子どもの医療費の助成に関する条例
児童福祉法が改正されたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 公布の日

▼保育の実施等に関する条例
受給者負担の適正化を図るため、保護者の負担能力に応じた保育料に改定するとともに、保育料の階層区分を見直すほか、第2子以降の児童に係る保育料を軽減する「多子軽減制度」を拡充する。
その他 付則において、区立保育所における延長夜間保育等に関する条例の一部を改正する。
施行期日 平成25年4月1日

▼区立在宅サービスセンター
八ツ山保育園ふれあいデイホームを廃止するほか、月見橋在宅サービスセンターの位置を変更する。
〔月見橋在宅サービスセンター〕
現行 南大井五丁目 2番17号
改正後 南大井三丁目 7番10号

施行期日 八ツ山保育園ふれあいデイホームを廃止する改正規定は平成24年12月1日、月見橋在宅サービスセンターの位置を変更する改正規定は平成25年3月4日

▼防災会議条例
災害対策基本法が改正されたことに伴い、防災会議の所掌事務および組織を見直す。
施行期日 公布の日

▼災害対策本部条例
災害対策基本法が改正されたことに伴い、規定を整備する。
施行期日 公布の日

▼区立学校設置条例
杜松小学校と大間窪小学校を統合し、新たに豊葉の杜小学校を設置するとともに、豊葉の杜中学校の位置を変更する。
〔豊葉の杜小学校〕
所在地 二葉一丁目 3番40号
〔豊葉の杜中学校〕
現行 豊町三丁目 5番31号
改正後 二葉一丁目 3番40号

▼区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
〔公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令〕等が改正されたことに伴い、学校薬剤師に係る補償基礎額を改める。
施行期日 公布の日

その他の議案

▼会議用テーブル他の買入れについて
種類および数量 荏原平塚総合市民会館業務用品一式

買入価格 6千430万円
契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約の相手方 有限会社鮫玉堂
納期 契約締結の日
平成25年3月18日

▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称 区立荏原平塚総合市民会館

指定管理者 公益財団法人品川文化振興事業団
指定期間 平成25年4月1日
平成30年3月31日

▼平成24年度一般会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額 4億5千210万9千円追加
(補正後の歳入歳出予算額 1千334億2千893万7千円)

(2) 債務負担行為補正件数 追加 2件
追加工算
▼平成23年度各会計歳入歳出決算
(1・7・8ページに掲載)

議案の撤回

▼旧荏原平塚中学校跡地多目的広場整備工事請負契約
本会期中に提出された当該議案については、契約の相手方より辞退の申し出があったため、撤回を承認した。

議員提案

議員派遣の件

▼第74回全国都市問題会議
派遣議員 若林 広毅

意見書

▼固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書 (5ページに掲載)

平成23年度各会計決算 審査のあらまし

決算特別委員会を設置

9月21日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成23年度各会計決算の審査を付託しました。引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員長 武内 忍
▽副委員長 渡部 茂
▽委員 全議員

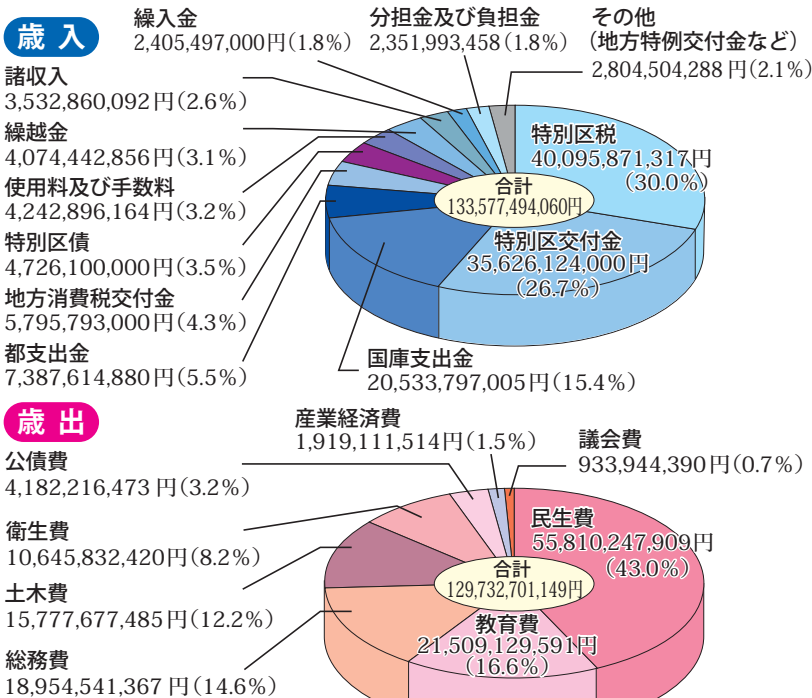
▽理事 飯沼 雅子
▽理事 大倉 考裕
▽理事 吉田あつみ

委員会での審査は10月2日から10月16日までの7日間行われました。慎重審査ののち、最終10月16日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で認定すべきものと決定し、10月19日の本会議で認定しました。

平成23年度 決算の概要

| 会計 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 翌年度へ繰越 |
|-------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 一般会計 | 1,335億7,749万4,060円 | 1,297億3,270万1,149円 | 38億4,479万2,911円 |
| 国民健康保険事業会計 | 375億2,538万2,793円 | 357億2,638万971円 | 17億9,900万1,822円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 62億9,805万9,148円 | 62億7,700万2,651円 | 2,105万6,497円 |
| 介護保険特別会計 | 186億7,294万9,892円 | 186億1,207万3,513円 | 6,087万6,379円 |

一般会計歳入歳出決算内訳



一般質問

区政をきく

(一般質問)

平成24年第3回定例会では、区政全般について、11名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



伊藤 昌宏 議員 (自民)

品川区的「いじめ」根絶

①(仮称)品川区いじめ根絶連絡会議等を組織し、個人情報保護に十分配慮しつつ、各機関との連携により、いじめの可能性に関する情報共有を進め、学校内外、地域等の総力でいじめを根絶すべきである。②学校等でのいじめ問題に対処するためには、教員の質の向上、生徒やPTA等との信頼関係の醸成が絶対に必要なである。教育委員会の対処は、③複数教員等による家庭訪問を通じて、児童・生徒の家庭状況を的確に把握する必要があるのでは。

教育長 ①学校と関係機関が一丸となって問題解決に取

り組めるような仕組みを検討していく。②教員のいじめの兆候を見抜く目や子どもたちとのコミュニケーション能力がなければいじめに対処することはできない。それを補完するためにアンケート調査を実施し、保護者や外部評価委員会などと情報共有する体制を整え、いじめの芽を見逃さないよう対応していく。③共働き家庭の増加等の点から工夫が必要だ。特にいじめ問題については、担任や養護教諭など複数体制での家庭訪問について検討していく。

品川区の防災対策について

①命を守る防災教育、自助意識の徹底に特化した教育を保育園や幼稚園、小中学校で徹底すべきでは。②区民に対し、あらゆる機会を通じて自助意識を徹底すべきでは。③震災被害軽減のため、震災時の地域連携等を示した制度を構築しては。④広域避難場所を変更する考えがないならば、区の責任で大井競馬場と避難場所に続く道路等の津波対策等を講じ、避難する区民の安全を確保すべきでは。⑤津波自主避難マップについて警察署等の理解と協力を得ながら、必要な情報を共有し、マップ作成時に示された課題の解決を図るべきでは。低地部を中心に作成や対処が必要と考えるが、今後の対応は。

品川区の委託契約について

区長 ①保育園や幼稚園では毎月避難訓練を行い、年1回は消防署の実地指導も受けている。小中学校でも、保護者が参加する避難訓練をきっかけに子どもの自助意識を高めている。更に市民科の防災教育では発達段階に応じた自助・共助の考えを計画的・系統的に学習させている。②さまざまな機会を捉えて自助意識の高揚や防災知識の普及啓発に取り組んでいく。③災害要援護者名簿の整備や避難誘導ワークシヨップ等により支援体制を強化する。④引き続き区民の安全確保に取り組み。⑤関係機関と情報共有し、平成24年度末に整備予定の津波自主避難マップ作成マニュアルに反映していく。また、品川第一地域センター管内等を対象とした津波ワークシヨップを開催していく。

木造住宅密集地域の不燃化対策について

①委託事業によつては、1年を通じた契約のみではなく半年ごとに見直しを行うなど柔軟な対処を行うべきでは。②同じ品物を大量購入すればコストは下がり、いわゆるスケールメリットが発揮される。購入品目によっては市場価格よりも高価なもの等があると聞くが、大量調達等を行う際はスケールメリットが発揮される契約内容となっているのか。③購入品等の単価についても、担当課が市場価格を十

命を守る道路の空洞・陥没調査について

①品川区地域防災計画に記された啓開道路について空洞調査を実施し、道路陥没危険度マップを作成することで危険箇所を明らかにして、速やかに危険を除去すべきでは。②品川第一地域センター管内等を対象とした津波ワークシヨップを開催していく。



塚本 芳弘 議員 (公明)

分把握し、契約価格に反映された契約内容となっているのか。 総務部長 ①半年ごとの見直しではないが、24年度から仕様書の中に電力供給状況により適宜事業者と協議することを追加し、対応することとした。指定管理者が運営する施設の経費見直しは、事業者等の負担増加も考えられることから、今後研究していく。 ②物品購入にあたっては、適正価格を確認し、主に区内事業者から調達している。市場価格の確認や大量購入による経費の削減は必要不可欠であり、最も効果的効果的な物品調達に資するため、今後単価の確認等を行っていく。

①品川地域防災計画に記された啓開道路について空洞調査を実施し、道路陥没危険度マップを作成することで危険箇所を明らかにして、速やかに危険を除去すべきでは。②品川第一地域センター管内等を対象とした津波ワークシヨップを開催していく。

不燃化対策を一日も早く推進するべきでは。③いざというときに、どこに消火栓があるのかわからなければスタンドパイプは宝の持ち腐れになってしまう。区内約2千600か所にある消火栓と今後の活用が見込まれる排水栓の位置も併せて防災地図に掲載し、初期消火強化に役立てては。④防災アドバイザー研修の場などを活用して町会などの防災地図を作成し、地域で活用できるように防災公園などに掲示しては。⑤木造住宅密集地域の初期消火や災害時の生活用水として民間井戸を活用しては。 区長 ①都の実施方針における目標の一つに、不燃領域を70%に引き上げるといふことが明記されており、区が提案した支援プログラムを全て実施することでこの目標が達成できるよう計画している。地区の安全と区民の財産を守るという強い使命感をもって

お知らせ

区議会の活動状況をお知らせするため、各定例会終了後に区議会だよりを発行し、各家庭に配布しています。

次回、平成25年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折り込みでお届けいたします。また、平成25年1月4日から10日までは品川区内の駅スタンドにも置いてあります。

方法について研究していく。 コミュニティバスなどの公共交通ネットワークの整備について ①地域の実状に応じた運送サービス提供について、地域関係者の合意形成を図る場として地域公共交通会議を設置しては。②公共交通ネットワークの更なる充実に向け、コミュニティバスの導入を検討しては。 都市環境事業部長 ①公共交通のあり方を検討する場として設置することは有益と考え、今後の検討課題とさせていただきます。②自治体の負担が少ない他区の例もあるので、引き続き情報収集に努めていく。

一般質問



藤原 正則 議員 (み・無)

長期基本計画の改訂について

① 今回の改訂にあたっての基本的な考え方は、① 具体的な進め方とスケジュールは、② 改訂後の重点課題は、③ 都区財政調整制度については、④ 区長は制度をどう評価しているのか、⑤ 特別区としてどう動き、都へ働きかけていくのか。

区長 ① 社会経済の変化を踏まえ、前期5年の経過を

① 基礎調査結果をもとに課題などを整理し、来年度には改訂版計画を取りまとめていく。② 厳しい財政見通しだ。③ 今後の検討課題とする。④ 一定の改革は実現したが、課題解決に向けた取り組みを進展させていく。⑤ 区の基本的な考え方を幅広くアピールする。

緊急経済対策について

① 区内中小企業の融資あつせん、動向や実績は、② 区は中小企業が何を求めているかを把握し、的確に対応できているのか。③ 区内にはコンビニとは違うミニスーパーなどが増えてきている。どういった特徴があり、区内に何店舗あるのか。④ 今後の商店街に対する支援の考え方や方法はないか。

地域振興事業部長 ① 平成24年度から経営安定化資金を

新設した。8月までの申し込

を改善しているのか。② 高齢者住宅の今後の考え方は、健康福祉事業部長 ① コミュニティも広がり、環境に馴染めない方にはスタッフが丁寧に対応している。今後も快適な生活空間を築いていく。

健康福祉事業部長 ① コミュニティも広がり、環境に

② 見守り機能などを強化したこの住宅を先行モデルとし、今後の方向性を検討していく。

施設の更新期と有効利用について

① 区施設の今後の建て替えと有効利用の考え方は、② コミュニティにふらぎ八潮について、八潮という立地の中で利用率のアップが望めないと思うが、今後の他の利用についての展望は持っているのか。

地域振興事業部長 ① 費用対効果を踏まえ、より効果的・効率的な施設サービスの提供をめざす。

② 徐々に施設の存在や特色も周知され、利用の増加も見込まれる。今後は有効な利用方法も検討する。

子ども未来事業部長 ① 分析も含め、年度内には完了させ、できる限り早く議会に報告していく。

② 調査を踏まえ検討していく。③ 関連3法に関する国や都の動向を注視しつつ、乳幼児教育の充実を図る方向で適切に対応する。

高齢者対策について

① 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、住宅は重要な施策だ。6月に開設した大井町高齢者住宅に入居された方はどのような生活を送っているのか。区は入居者の声をどう捉え、課題



本多 健信 議員 (自民)

危機管理の心得について

① 情報処理体制の強化について、責任者が不在の場合等でも危機管理能力は一定であるべきでは。② 国等からの情報の伝達や受信について、24時間常にムラのない危機管理能力と、その直後の対応策は、

③ 避難指示などの、緊急事態での命令口調の徹底への考えは、④ 都は危機管理監に元陸上自衛隊師団長を充てた。区でもこうした人事を取り入れては、⑤ 都の第二建設事務所

区長 ① 24時間いつでも

事態に対処できる危機管理を区組織全体で徹底するため、管理職による危機管理宿直を配置している。情報入手後の対応は、速やかな情報伝達により、連絡調整を確実に行う体制をとっている。③ 状況に応じた適切な情報の伝達を行うよう徹底していく。④ 東京消防庁等から職員派遣を受けており、更なる連携の強化に努める。⑤ 都の職員にも役割

があり困難ではあるが、更なる連携強化を進める。

都区制度改革について

① 基礎的自治体として区が実施する清掃事業の評価は、② 清掃一部事務組合の経営改革プランや情報公開等の取り組み等への評価は、③ 区移管に伴う財産の取り扱いでは、無償譲渡の土地と建物には用途指定があるが、区内粗大ごみ中継場の効率的な活用を関係機関へ働きかけては、④ 23区全体の状況は、⑤ 水銀混入による清掃工場の停止について、復旧の費用と負担は、⑥ 自己規制値は、⑦ 再発防止への抜本的な対策は、

都市環境事業部長 ① ごみの各戸収集等を実施した。こ

れも区が移管を受けたからこそ実現できたものだ。② 効率で、区民に開かれた運営を行っている。③ 都へ働きかけていく。④ 旧不燃ごみ中継施設の跡地を有する区は5区で、リサイクル関連施設等に利用していると聞いている。⑤ 平成23年度は3工場の停止があり、復旧に要した経費は150万円などだ。その財源は各区の分担金が充てられている。⑥ 1.1m当たり0.05mgで、水銀式体温計なら266本に相当する量だ。⑦ 各事業所への周知徹底など再発防止に取り組んでいる。

品川の魅力について

① 品川ブランドを売り込む意気込みは、② 五反田ふれあい水辺広場と天王洲運河の乗船施設等の整備事業の進み具

合等は、③ 大森貝塚の範囲が品川区にほぼ特定された事を発信しては、④ 区指定文化財に居木神社の一刀彫宮神輿等を指定しては、⑤ 品川の魅力をどのようにPRしていくのか。⑥ 観光大使の任命の考え方は、⑦ 年間の区や地域の行事、予定などをわかりやすく一元化し、区民に周知しては、

地域振興事業部長 ① 区長の

各種メディア等を通じて後押しする。② 五反田ふれあい水辺広場はタラップ等の整備を検討している。天王洲運河は水深が十分でないこと等から設置が困難であり、ほかの候補地の選定を進めている。③ しながわ観光協会等とも連携を図り、更なる発信に努める。④ 専門家の意見を聞き、文化財調査を行う。⑤ PR促進に努めていく。

生活保護費の縮小について

のあり方を模索する中で、観光大使についても検討していく。⑦ どのような方法が可能か検討していく。

① 歳出の縮小についての取り組みは、② 必要以上の通院だと思われるケースについて、所見は、③ ジェネリック医薬品の導入を徹底するべきでは、健康福祉事業部長 ① 適正な受診指導や就労支援、資産把握のための金融機関本店等への一括照会などを行っている。② 通院日数が多い者を電子レセプトにより抽出し、通院回数や治療内容の適正化を行っている。③ 後発医薬品の利用状況を調査し、結果に基づいて、個別に説明をし使用するに努めていく。

請願・陳情の審査結果(平成24年第3回定例会)

品川区議会議員あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include items like '固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続' and '品川区役所第二駐車場における身体障害者専用駐車場の運営・管理に関する陳情'.

※採 択(区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)

一般質問



木村 健悟 議員 (民・改)

生活保護について

①来年度の法改正で各自治体の調査権限が拡大された場合、どのような権限を行使できるのか。②窓口での申請拒否の半数は、受給資格がある可能性が高いと言われている。区では門前払いが行われていないのか。③何を基準に審査しているのか。④就業支援と雇用促進施策を一体的に実施することで働く意欲を持たせることができるが、他の何かを組み合わせれば、今以上に効果が出る可能性が考えられるのでは。また働けると行政側が判断した人に、区の委託事業の地域美化清掃等をやっていたことは無理なのか。

区長 ①社会保障審議会の特別部会での見直しを受けて法改正が検討される予定で、現時点では内容等は明らかにされていない。②保護申請の拒否はしていない。③困窮の状態や急迫性、他に活用できる資力がないこと等を審査している。④既存の公的機関による支援だけでなく、NPO

や社会福祉法人、ボランティアなどの「民の力」との協働により、就労支援事業を展開していくことが必要だ。今後示される国の方針を参考に、効果的な支援に取り組む。

武道必修化について

①各学校の柔道有段者以外の指導者にどれほどの研修時間をかけているのか。②小中一貫校以外の学校の設備に問題は無いのか。③事故発生時の応急処置や連絡体制に不備はないのか。④教育委員会は、安全対策としてどこに重点を置いて教員を指導しているのか。⑤武道とは遊びの道具や人を傷つけるためのものではなく、武道とは何であるのかをしつかり教え込むことが大事なことではないか。⑥武道必修化を通して、いじめ問題にどのような影響や変化があると考えるのか。

教育次長 ①2時間の研修を年5回実施している。②十分配慮している。③対応マニュアル等を示し周知している。④児童等の体力差や指導者の実態を考慮し、経験のある指導者が確保できなければ柔道を選択しない等を安全対策の基本方針としている。指導にあたり基本方針の徹底と受け身の指導法の理解のために研修を実施している。⑤心構えや礼法を重点に学ばせ、ふざけ半分に人に技をかけてはならないことを伝えている。⑥相手を尊重する独自の作法など武道の精神を教えることは、心を育てる一つの手段だ

①教育委員会は、いじめを繰り返す児童・生徒を出席停止にできる制度を運用することを明らかにしたが、どうしてこの時期に積極的に運用することにしたのか。なぜもっと早く運用しなかったのか。②出席停止期間中は学習支援が必要とされているが、出席停止処分とした児童・生徒をこの期間どのような施設で授業等の対応をするつもりなのか。③改善が見られない場合は更生施設での教育等の考えはないのか。④話し合い等で児童・生徒同士のコミュニケーションがとれる市民科や法教育等、心が純粹なうちに一度でも多くの授業が行われることを期待する。出席停止以外の区独自の解決策は。

教育次長 ①他の自治体における痛ましい事件を重く受けとめた。出席停止制度はいじめ解決の最終手段ではなく、解決に向けたプロセスの一つだ。②学習状況や家庭状況を考慮しながら個別の指導計画を立て、家庭や教育委員会で学習を支援し、立ち直りに向けた指導もしていく。③出席停止制度とは全く異なり、家庭裁判所等の判断により行う措置だ。④教員がいじめの兆候を見抜く目と信頼関係を形成するためのコミュニケーション能力を持っていないければいじめに対処できない。それを補うためにアンケート等を活用し、早期発見・早期対応に努めることが肝要だ。市民科の授業では、安心・安全に学校生活を送ることができるとを目的とし、いじめについて考える機会としている。



鈴木 ひろ子 議員 (共産)

防災対策は、超高層ビルや巨大道路ではなく、住宅耐震化や初期消火対策の充実こそ

①幅15〜25mの道路は防災に効果があるのか。②道路での車両火災も想定すべきでは。③一般耐震診断の無料化と耐震補強工事助成の引き上げを。④消防職員体制の強化等を都に求めている。⑤使用可能なスタンドパイプの割合は。⑥水道継ぎ手耐震化を進めることを都に求めている。⑦街頭消火器を増やしては。⑧町会単位で初期消火等に当たる仕組みを啓発しては。⑨町会ごとに防火貯水槽等の場所がわかるマップを作成しては。⑩地域ごとの避難者を想定し、避難所を確保しては。⑪巨大地震でも学校の全てのトイレが使えるよう都に求めている。

区長 ①延焼遮断などの効果が期待でき、沿道に耐火建築物を建てることで効果が更に向上する。②車両火災は想定していない。③更なる増額は考えていない。④区内の消防力を充実・強化しよう引き続き働きかける。⑤約半数だ。⑥取り替えが迅速に進むよう働きかける。⑦旗の台地区で有効な設置場所の選定を進めている。⑧町会・自治会を母体とする防災区民組織がまさにその仕組みだ。⑨消防署と協議を進める。⑩補完避

難所の活用を含めて受け入れを行う計画だ。①改修を進めており、簡易トイレ等の組み合わせにより対応を図る。②都の物資を区内の防災備蓄倉庫で保管しているなどだ。③必要に応じ充実する予定だ。

健康福祉事業部長 ①必要施設の確保に努める。②サービスの質は十分に確保されており、国への働きかけは考えていない。③区の総合実施計画で設置は計画事業としており、体験型は利用状況により空き部屋が発生するため、居住型が有効と考えている。

健康福祉事業部長 ①必要施設の確保に努める。②サービスの質は十分に確保されており、国への働きかけは考えていない。③区の総合実施計画で設置は計画事業としており、体験型は利用状況により空き部屋が発生するため、居住型が有効と考えている。

健康福祉事業部長 ①個々の利用者により様々な状況となっており、統計処理は行っていない。②在宅介護支援センターを中心とする相談などで把握しているところだ。③その人らしく暮らすためには、重要なサービスと考えている。④⑤国への働きかけや区独自の補充は考えていない。

健康福祉事業部長 ①若者雇用破壊がすすむ中、若者の命と健康を守る健診制度の創設を

健康福祉事業部長 ①若者の健診に関する実態調査の考えは無いが、若年層の健診のあり方については研究する。

採択し、報告を求めた陳情について

平成24年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

戸越台中学校優先入学に関する陳情

本件は、小中一貫の施設分離型連携校である京陽小学校の児童は戸越台中学校に優先的に入学できることを求めているものです。

これまで、学区域が大きく異なる連携小中学校の組み合わせの場合も、抽選になった際の優先枠を設けておりませんでした。

このたびの要望を受け、教育委員会では上記のケースの内、より深い連携教育を行っている3組の小中学校について、抽選になった場合の優先枠を設けることを決定いたしました。そのなかに京陽小学校と戸越台中学校も含まれます。

なお、実施は平成25年度新入学からとなります。

一般質問



大沢 真一 議員 (自民)

無縁社会について

①子どもの世界を、伸び伸びと自分らしく生きていく環境をつくり、頼り頼られ合うことのできるものにするために、区は具体的な地図をどのように描くのか。②無縁社会と子どもの生育環境についてどう分析しているのか。③対策は。④有縁社会とは、原始的自然なものと人間関係やそれに伴う地域社会が深く結びついた社会生活が基本としたものであると考えるが、所見は。⑤区における絆社会をどのように考えているのか。⑥直接に直面しなくても形づくられるネット社会から生まれたネット縁を、どのように受けとめ考えているのか。⑦ネット縁から子どもを守る対策は。⑧区は情報発信の手段としてツイッター等を活用しているが、情報管理対策は十分か。⑨4人に1人が高齢者という高齢化社会を迎えるが、高齢者を無縁社会から守るための区の取り組みは。

区長

①人同士の直接的な触れ合いが人間社会の基礎であり、この点を大切にしながら青少年健全育成に取り組んでいる。②核家族化等の進行から家庭や地域の子育て力が低下し、育児の孤立化などを招いている。③乳幼児の保護者に対し、保育園等では見守りと関わり、在宅子育て家

るところは。③更なるいじめの撲滅の徹底はわかるが、あえてこの手引書がめざすものは何なのか、所見を。

教育長

①いじめ等の問題については、保護者の中に大きな不安を抱えている方も多くいるため、2学期の開始に合わせ、不安や不信を払拭したいと考えた。今までの取り組みを手引書としてまとめ、研修会で全教職員に周知徹底した。②制度を伝えることで、ルールを守ることを意味等について自ら考え、学びをつかきとするものだ。③子どもたちが集団の中から自発的に自制するという抑止力が発生し、いじめにブレーキがかかることを期待したものだ。

北方領土問題啓発パネル展について

①国際社会の中で日本が再び飛躍するためには、国土や歴史について史実に基づき正しく享受し得る教育の取り組みが必要と思うが、国境離島について、区内小中学校ではどのように授業が行われているのか。②北方領土問題啓発のパネル展と同様な他の国境離島のパネル展や啓発事業は今後予定しているのか。

総務部長

①の社会科では、5年生で200海里経済水域の地図を使い、日本の漁業や資源について考えさせ、7年生には領土・領空等日本の範囲について教える。更に9年生には歴史的事実に照らして、北方領土等が古来より日本固有の領土であることを指導している。②国や都等の動向を注視し、検討していく考えだ。



金野 孝子 議員 (公明)

防災対策について

①10月から実施される防災ラジオについて②防災無線から発信された情報が全戸一斉に放送されるため、警告のサインやアナウンスなどは、対象にならない地域の混乱を招く恐れがある。情報発信のあり方について区民へ周知徹底する必要があると考えるが所見は。③平常時、5時の時報の時に防災に関する情報等を放送しては。④区内全域一斉防災訓練などの機会を捉え、災害発生時の緊急放送の訓練などにも活用しては。⑤首都直下地震等が起きた場合、都内の河川にある全水門が損傷し開閉できなくなり、高台への避難に間に合わない恐れがある。津波避難ビルの確保を早急に進めては。⑥ほとんどのマンションでは、防災への取り組みは進んでいないのが現状だ。ドアと柱が歪んでも開閉できる耐震ドアへの費用助成をするなど、マンションの防災力の向上に向けた誘導策を検討しては。

①特定地域のみの情報を放送する場合には、冒頭で対象地域を伝え、情報の種類や内容、留意点などをわかりやすくまとめて周知していく。②設置目的により、限定された項目を放送する防災行政無線と連動していることから、啓発や防災に関する情報などの放送は困難だ。③有効な活用を図っていく。④ビル所有者の意向やビルの耐震性の確認等を行う必要がある。多くの地区で確保するには、まだ時間が必要だ。高台への避難を基本的な考え方とし、津波自主避難マップの取り組みを進めるとともに、津波避難ビルの指定を鋭意進めていく。⑤ドアの交換は個人の財産に関わる事項だ。大規模修繕の機会などに管理組合でマンション全体の防災力向上について検討することが適当だ。高層マンションの防災対策を推進するため、現況を調査・分析し、有効な対策についての結果を啓発冊子にまとめ、住民の自助・共助の意識が高まるよう普及を図る。

産後ケアの充実について

①家庭あんしんセンターなどで、24時間助産師がケアをする母子ショートステイやデイケアなどの産後ケア事業を実施しては。予防的・総合的な産後ケア事業の充実こそ、今後の子育てにおいて必要であると考えられるが所見は。

品川区保健所長

①心の面からは、すくすく赤ちゃん訪問等でうつ状態などの早期発見に努め、体の面からは、日常生活に支障がある方に産前

産後の育児支援ヘルパー派遣を実施するなど産後ケアの充実を努めている。母子のショートステイやデイケア事業は今後研究する。

子どもの歯科矯正について

①咬合異常等の治療は高額な費用になるため、治療したくても断念せざるを得ないのが現状だ。治療費への保険適用または公費負担などを国へ働きかけては。②保険適用になるまでの間は、区独自で治療費の一部助成を検討しては。

健康福祉事業部長

①歯科矯正への保険対象となる疾患の範囲については徐々に拡大されている状況にある。保険適用の判断は国において行うべきことなので、国の検討の推移を注視していく。

孤立死対策について

①区では緊急通報システムや孤立死防止ネットワーク事業などの対策を講じているが、単身世帯だけではなく、2人以上の世帯に対する孤立死防止対策を早急に検討し、対応しては。②近所の方がおかしなところがあったときにいつでも気軽に通報できる、(仮称)孤立死防止110番を設置しては。

健康福祉事業部長

①介護者も含めた世帯として捉えることが重要だ。ケースワーカーや地域の関係者との情報の共有化と連携を更に強化する。②気になる情報は区に連絡をいただければ必要な対応をする。休日の体制等の課題もあるので、孤立死防止110番については研究課題とする。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区内の小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により非常に深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を6.5%に引き下げる減額措置」は、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、品川区議会は東京都に対し、下記の事項について強く要望するものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を平成25年度以降も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成25年度以降も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を6.5%に引き下げる減額措置を平成25年度以降も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年10月19日

東京都知事 石原 慎太郎 様

品川区議会議長 鈴木 真澄

一般質問



須貝 行宏 議員 (み・無)

これでいいのか、止まっている国会。区への影響は！

①国会議員は国民から国の... けじ取りを任されているはずだ。今の日本には多くの問題が山積しているのに、この時期に政局で動き、衆院の解散総選挙を唱えている場合ではない。一致団結してこの難局を乗り切ることが先決だ。国の財源不足の中、特例公債法案が廃案になった。区は平成24年度の予算と事業計画を立て、様々な事業を遂行しているが、国が止まっているにも区民生活や事業の執行に問題や影響はないのか。

区長 ①現時点においては特例公債法案成立の遅れによる地方自治体への影響は、道府県に対する地方交付税の支払い延期等にとどまっている。区の財政面で具体的な影響は生じていないが、今後の国政の動向にも注意を払う必要があるものと考えます。

①福島第一原子力発電所の事故による放射線の影響は、高レベルの放射線を被曝して急性障害になる場合と、将来的に影響が出てくる場合がある。特に影響を受けやすいのは成長途中であり細胞分裂が活発な胎児と子どもたちだ。人体への影響のほかにも、問

題点がある。福島原発を廃炉にするために30年かかる。飛び散った放射性物質により、地震や津波や火災から生じたがれき処理に15年以上もかかる。地域によっては長期にわたり農作物、畜産物、魚介類の出荷停止で事業ができなくなる。出荷可能になっても、消費者の安心感を得るために、生産者や販売業者や消費者も放射線検査が必要になる。観光産業の落ち込みや地域からの人口や企業の流出で、地域経済や市町村の存続などにも大きな影響を与える。除染区域が広すぎたり、汚染された土壌等の保管場所が決まらず抜本的な改善が進まないなどだ。更に放射性廃棄物は安全なものに処理できず、いまだに保管するしか方法がないというところは、原発は存続させてはいけない危険物だということだ。もし日本本土に巨大地震が発生し、多くの原発が壊滅的な打撃を受けた場合は、この狭い日本のどこにも避難する場所さえなくなる可能性もある。今、日本のとるべき道は、脱原発を早急に実施することだ。医療行為や交通機関、産業の生産活動に対しては支障がない万全な電力供給の対応は不可欠だが、国民や企業に節電の協力をお願いし続けるとともに、天然ガスな

どを使用した火力発電の増設を行い、さらに地熱、風力、ソーラー発電などを使った新エネルギーシステムの構築を早急に推進すべきだ。②原発を大変危険なものだと思いが、区として危機管理室、医療、土木、環境、子育て、教育の観点からどう思うか。③放射線の影響は、数年先から二、三十年先に人体に影響が出ると言われている。区は放射線に対して区民の相談に応じられる専門員を置いては。都市環境事業部長 ①原発は、化石燃料を使用しないエネルギーである一方、ひとたび事故を起こすと甚大な被害につながるということを踏まえ、現在、国では新しいエネルギー政策に向けた調整を行っているところだ。原発の是非や危険性についても、国が自らの責任で結論を出すべきものであり、区として意見を述べる考えはない。②区としては、区民に最も身近な自治体として、避難者支援、放射能に関する講演会の開催、道路や公園での放射線の測定など、区民の不安や相談に応えるため、それぞれの部署でできる取り組みを行ってきており、今後も環境の変化を注視し、必要な対応を行うことが大切と考えている。③放射線に関する相談や問い合わせは多岐にわたるため、例えば空間線量については環境課、給食食材の検査については学務課など、相談内容に応じたきめ細かな対応が必要だ。専門員がすべての相談に対応することは困難であるため、従来どおり、それぞれの部署での対応が最善と考える。



阿部 祐美子 議員 (民・改)

男女共同参画の推進について

①男女共同参画センターの機能強化のために⑦目前の講習室を持つことで発信力を高めては。①参加者同士のネットワーク化を進め、連続講座などで男女共同参画を推進する人材を計画的に育成しては。②配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たしては。③性的少数者に関わる取り組みとして⑦相談窓口を明示しては。④人権週間の中の啓発活動や学校での養護教諭などへの研修など、今後様々な分野で配慮を進めては。総務部長 ①会議室を活用したカフェ形式の講座実施や閲覧室を講習室に改修すること等を検討している。①利用者懇談会や研修会等の活動の中で地域の人材育成にもつなげていく。②関係各課と準備を進めていく。③心と生き方の悩み相談で対応しているが、今後はPRを工夫する。④区の施策に性的少数者の視点を盛り込むことが必要と考え、性的少数者の抱えている

悩み等を知る一歩踏み込んだ人権研修を昨年実施した。児童等への指導資料のあり方等も含め今後の課題としていく。公契約のあり方について ①公共事業の品質や契約に携わる労働者の適正な労働環境を確保するため、公契約条例を制定する自治体が増加している。検討組織を立ち上げ、具体的に研究しては。区長 ①賃金等の勤労条件に関する基準は法律で定めることとなっていることなどから、直ちに公契約条例を制定する考えはないが、他自治体の状況を調査研究していく。子育て支援策の充実について ①保育ママ施設に⑦認可園の栄養士等が巡回しては。②代替人員を複数施設で融通するなどの仕組みを作っては。③在宅子育て家庭の居場所づくりの施策を展開する児童センターを⑦乳幼児数増加が見込まれる再開発エリア等に増設しては。④再編する中で、ニーズ等を地域ごとに把握し、運営の充実を図る計画は。③半額助成の子宮頸がんワクチンの接種率は23区中極めて低い。全額助成、あるいは公費助成額を増額を図っては。④ロタウイルスワクチンへの公費助成を。⑤今後の小児用ワクチン接種への姿勢を伺う。子ども未来事業部長 ①保育課の指導担当職員が定期的に巡回し、連携した区立保育園がバックアップ体制を取っている。①事業所型は経費助成、在宅型は区立保育

意見の分かれた議案(平成24年第3回定例会)

| 件名 | 自民(11) | 公明(8) | み・無(8) | 民・改(7) | 共産(5) | 議決結果 |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|-------|------|
| 平成24年度一般会計補正予算 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 保育の実施等に関する条例 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 区立学校設置条例 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 指定管理者の指定について | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 平成23年度一般会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 平成23年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |
| 平成23年度介護保険特別会計歳入歳出決算 | ○ | ○ | ○*7 | ○ | × | 可決 |

○…賛成、×…反対、()は所属議員数 *数字は議員数

園の一時保育で対応している。②ニーズを把握し、親子サロンや子育て広場事業等の対応を検討していく。④幼児人口のピークを越えた後のニーズの動向も把握し、多世代交流など多角的に検討する。品川区保健所長 ③現在の助成を継続する。子宮頸がんワクチン等は近い将来、定期化の動きがあるので国の方針に沿って対応する。④副作用や医療経済的な評価も固まっておらず国の検討会の結果を見守る。⑤定期接種は全額補助、任意接種は半額程度の一部助成を原則としている。大崎駅周辺再開発について ①北品川五丁目地区のものづくり産業支援施設の新設計画は、採算を念頭に置いた仕

組みを考えるべきだが、課題になるホルルの稼働率や利用形態をどう考えているのか。②コンベンション運営に民間の力を借りては。③施設運営の仕組みについては、区どの部署が主導的な役割を果たし、どのようなスケジュールで具現化していくのか。都市環境事業部長 ①高い稼働率が確保できるように、多目的な利用を中心に検討を進めている。②産業支援や施設経営に豊富な実績を持つ多様な企業で構成される品川ビジネスクラブ等と連携を図り、検討を進めている。③産業支援の仕組みづくりにはものづくり・経営支援課が、施設の建設や管理等については都市開発課が中心となる。竣工は平成27年なので、運営の詳細は26年には確定させていく。

一般質問



飯沼 雅子 議員 (共産)

消費税増税の実施は中止を
増税するなら富裕層、
大企業に

①区長は消費税増税実施の中止を政府に求めるべきでは
区長 ①国政の場で決定が
なされた法律について論評す
ることは控えるべきと考える

保育の公的責任を投げ捨てる
「子ども子育て新システム」
父母の願いは認可保育園増設
と保育料負担軽減

①児童福祉法24条1項の解
釈を用い公的責任を果たすべ
きだ。認可保育園こそ自治体
の責任と考え、増設を。②保
育所や認可外施設の基準を引
き上げ、支援を。③政府に新
システム導入の撤回や、認可
保育園増設のために建設費の
補助増額等を求めている。④子
育て支援に受益者負担はなじ
まない。保育料の引き下げを。
子ども未来事業部長 ①市
町村は保育の実施を担い、必
要な保育の確保が義務付けら
れている。待機児童対策には
多様な施策で対応する。②新
たな支援は考えていない。

③撤回を求める考えはない。
国に区長会として保育施設へ
の財政支援を要望している。
④保育料は、運営経費に限っ
ても全体の14・8%だ。今回
比較的所得の高い層に一定の
負担増をお願いするものだ。

人間を大切に教育の実現
こそ「いじめ」克服の道
学校選択制など競争教育から
の転換を

①なぜ出席停止がいじめへ
の抑止力になるのか。懲罰は
やめるべきだ。②スクールカ
ウンセラーを各校に正規配置
しては。③少人数学級の実現
や、競争ではなく共に学ぶ喜
びを実感できる教育への転換
を求めるが、所見は。④教員
の過酷な勤務状況の改善を。
⑤地域のつながりを壊す学校
選択制はやめるべきでは。

教育次長 ①解決が困難な
時のプロセスの一つで、子ど
もたちの集団の中から自発的
に自制するという抑止力が発
生し、いじめにブレーキがか
かることを期待したものだ。
②週1〜3日、スクールカウ
ンセラーを配置している。

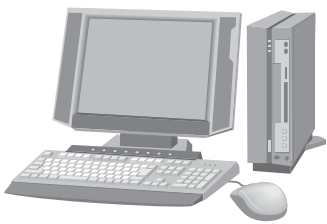
③場面に応じ少人数指導を行
う等、個に応じた丁寧な対応
をしている。④固有教員等の
活用で態勢を充実させている。
⑤選択制導入で、学校は積極
的に地域等に情報公開し緊密
になつたと評価を受けている。
品川区が誘導する武蔵小山駅
前140m4棟マンション構想は
撤回を

ないのに、区の街並み誘導指
針で超高層を誘導するのか。
②ビル風による高齢者の転倒
が具体的に指摘されている。
なぜ風速等を調査・公表し、
対策を示さないのか。③ビル
テナントに大手資本が出店し、
商店街を疲弊させるだけでは、
現在営業している飲食店の継
続をどう位置付けているのか。
④パルム駅前地区内の店舗は
いくつあるのか。営業補償に
ついて、再開発組合はどのよ
うに責任を負うのか。⑤超高
層へと誘導する構想は、デベ
ロッパが取得する保留床を
最大に増やすための計画では
構想は撤回をし、住民参加を
保障し、武蔵小山の良さを生
かしたまちづくりへの転換を
求めるが見解は。⑥デベロッ
パーの予定企業は。

都市環境事業部長 ①街並
み誘導指針は、アンケートや
町会等への説明での意見を参
考に策定した、まちづくりビ
ジョンに基づいたものだ。地
域の皆様の賛同をいただいで
いると受けとめている。②説
明会で調査結果等を説明し、
区も必要な指導を行っている。
③開発計画によれば、近隣商
店街との連続性を考慮し、調
和を図るとされている。区も、
商店街が共に活性化するよう
指導等して行く。④再開発予
定地区内の店舗数は約100棟だ。
都市開発法や今後定める補償
基準等に基づき、補償内容等
を協議していく。⑤にぎわい
ある商店街や防災性向上等の
課題解決のため、街並み誘導
指針等をまとめてきた。撤回
する考えはない。⑥組合設立
時に参加組合員を募集し決定
することになる。

①武蔵小山にふさわしくな
く、商店主も住民も望んでい

品川区議会ホームページをご覧ください
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



品川区議会本会議録や常任・特別委員
会の記録、議員のプロフィールなどを掲
載していますので、ぜひご覧ください。
また、ケーブルテレビ品川で放送した
本会議の一般質問などの番組がインター
ネット上でご覧いただけます。なお平成24年第3回定例会より再質
問と再答弁も含めて放送しています。



決算特別委員会

決算
特別委員会
総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派
を代表して10人の委員が、各会計歳入
歳出決算の全般にわたり総括質疑を行
いました。以下概要をお知らせします。

石田 秀男 委員 (自民)

- 1 都区制度の現状と課題について
- 2 長期基本計画の見直しについて
- 3 跡地活用(公共施設有効活用プ
ラン、品川児童学園の有効活用
等)について
- 4 決算の考え方について
- 5 受益者負担(減免制度の現状と
課題、評価等)について

本多 健信 委員 (自民)

- 1 いじめ(いじめ調査対策委員会
の概要と調査報告の時期、出席
停止制度の適用、信頼回復に向
けた決意等)について
- 2 民間活力の活用(図書館や保育
園の運営、福祉人材の確保、が
ん検診の受診啓発等)について

阿久津 広王 委員 (公明)

- 1 いじめ問題(信頼関係醸成のた
めの取り組み、児童生徒への心
理的ケア等)について
- 2 認知症高齢者対策(認知症サ
ポーターの活用、コールセン
ターの設置検討、尊厳を守る考
え方等)について

浅野 浩之 委員 (公明)

- 1 木密地域不燃化10年プロジェクト
(進捗状況、今後の方向性等)
について
- 2 空き家・ごみ屋敷対策(実態把
握、条例化の検討等)について
- 3 耐震改修促進計画(改訂の理由
耐震化助成、緊急啓開道路の役
割等)について

鈴木 博 委員 (み・無)

- 1 風疹の流行とMRワクチン(区
内の流行防止状況等)について
- 2 今季のインフルエンザ対策(区
の流行防止対策、保育園等の出
席停止の取り扱い等)について
- 3 保育園における食物アレルギー
の対応(食物アレルギー児やア

レルゲンの現況等)について

西本 貴子 委員 (み・無)

- 1 青少年の健全育成(区内団体等
との連携、すまいるスクールの
移管の経緯等)について
- 2 区民と区との協働事業(協働の
考え方、協働事業提案制度の方
向性、行政課題型協働事業と業
務委託等との違い等)について

大倉 考裕 委員 (民・改)

- 1 いじめ問題(いじめの予防策と
発生後の対処策、専用相談窓口
の設置、スクールカウンセラー
の配置等)について
- 2 品川区の自殺対策(ゲートキー
パー研修を活用した自殺防止策
等)について

井上 八重子 委員 (民・改)

- 1 子どもの居場所づくり(児童セ
ンターあり方検討会の設置理由
すまいるスクールの課題と移管
後の連携等)について
- 2 権利擁護救済と苦情処理の仕組
み(福祉サービスの苦情処理の
現状や考え方等)について

南 恵子 委員 (共産)

- 1 いじめ(いじめ調査対策委員会
の委員構成と調査内容、区立小
中学校のいじめ等の状況、いじ
め撲滅のための教育委員会の取
り組み、いじめの防止対策、教
職員の残業時間や年休等の取得
状況等)について

鈴木 ひろ子 委員 (共産)

- 1 木密地域不燃化10年プロジェクト
(まちづくりマスタープラン
の防災まちづくり整備方針、特
定整備路線の概要と整備スケ
ジュール、延焼遮断帯の根拠
車両火災の検証、住宅・建築物
の耐震化等)について

平成23年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成23年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出決算のすべてを認定いたします。

平成23年度、東日本大震災に伴う事態に迅速に対処する為の防災対策の一層の強化が図られました。また、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢者対策の緊急プロジェクト等の重要施策についても着実に推進されてきたことが、本決算においても十分に示されております。

出口の見えない不況、混沌とした社会情勢、何も決められない国の政治などの要因からくる、歳入の減少。特に歳入の5割を占める、特別区民税、特別区財政調整交付金が減少する厳しい財政運営の中、一般会計は、実質収支額は約29億8千万余、単年度収支は約2千400万余の黒字であり、各種財政指標も、良好な数値が示され、健全財政が維持されております。

品川区を取り巻く様々な諸課題。保育園の運営者と保育料、教育改革プラン21における、学力向上と公教育の復権に向けての取り組みの充実、木密地域不燃化10年プロジェクトによる特定整備路線、いじめ防止・撲滅に向けた取り組みの徹底など、これら課題の解決に向け、積極的に施策を展開させる事を要望し、意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成23年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算の全てを認定します。

平成23年度は、濱野区政2期目の初めての予算となり、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の3つの緊急課題の継続と長期基本計画の実現に向け編成されました。また、東日本大震災を受けて、被災地への支援、原発事故による節電や街路灯の消灯、首都直下地震への不安などに対応するため、補正予算を組んで、公明会派が提案した津波・高潮調査、緊急時一斉メール配信、中学生等への防災ヘルメットの配布、放射線量測定器の貸し出し、高齢者の熱中症シエルターなど、区民生活を守る取り組みを実施したことを評価します。そのようなか、一般会計の実質収支は約30億、単年度収支も黒字となり、經常収支比率は78.4%と適正を保つなど、引き続き健全財政を維持しており評価します。決算審査において、会派から提案・要望した中で、特に喫緊の課題である、いじめ問題への誠意ある対応と再発防止を求めます。

その他、木造住宅密集地域の不燃化促進や空き家対策等の防災・減災対策、認知症・孤立死防止などの高齢者福祉の充実、難病・障がい者対策などの意見を来年度予算等に十分反映するように要望します。

みんな・無所属品川

みんな・無所属品川は平成23年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成23年度決算は引き続き健全財政を維持し、国や多くの自治体が財政危機に瀕している中、区の堅実経営は高く評価できます。一般会計の収支は約30億円の黒字、この他に約33億円を基金に積み上げ、年度末には約700億円の基金を蓄積しています。さてユーロ加盟国の財政危機は金融機関の債務超過問題に発展、これに連動してユーロ圏のみならず東南アジアや日本経済にも影響を与え、世界経済は減速しました。今後も東日本大震災やデフレの影響、異常な円高により国内産業の空洞化が進み、区内の中小零細企業の倒産・廃業や失業者のさらなる増加が懸念されます。そして景気の減速により品川区の財政運営も厳しい状況に直面すると思えますので、品川区は区民生活に直結していない公共サービスを直すなどして、区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めて頂きたい。

また、首都直下型大地震や原発事故を守るために万全な備えを早急に構築すると共に、学校の教員にゆとりを与え一人一人の子どもと向き合える時間を作ることを要望します。

民主・改革ネット

民主・改革ネットは平成23年度品川区一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計それぞれの歳入歳出決算をすべて認定いたします。一般会計は東日本大震災による経済的打撃の影響もあり歳入歳出ともに減少しましたが、実質収支額は約30億円の黒字であり、本区の堅実な財政運営を高く評価します。

平成23年度は東日本大震災への対応と防災対策の強化を図るとともに、緊急経済対策、待機児童対策、高齢者支援対策の3つの緊急対策の着実な推進が図られました。また、区民参加による行政評価を実施し、事務事業の見直しが行われました。利用料金改定の際には、表面的な受益者負担にとどまらず、政策の本質を見据え様々な視点による検討と丁寧な説明を求めます。今日の不透明な経済状況の中、今後も税収減が危惧されますが、更なる防災対策、高齢者を支える施設やサービスの充実、がん対策やワクチン接種助成、待機児童解消や在宅子育て支援、環境・エネルギー問題、障がい者支援、いじめ防止対策等、様々な課題に対するスピーディな施策の実行が求められます。更なる効率的な財政運営に取り組むとともに、本委員会における我が会派の指摘・提案が今後の施策に反映されますよう要望して意見表明と致します。

一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各決算に反対。以下理由を述べます。

日本共産党 品川区議団

◆防災の名のもとに再開発、29号線など幹線道路計画では区民の命と財産は守れません。耐震の診断無料化、補強工事助成の増額と、消防車、消火器など初期消火体制強化で避難しなくてもよいまちを求めます。

◆いじめによる自殺の事実、原因を明らかにし学校、保護者、地域がいじめ克服のため力を合わせる時です。地域と学校を希薄にする学校選択制の中止、競争ではなく学びあい教育と少人数学級の実現。子どもと向き合う教員集団をつくるため、多忙化解消に全力を尽くすべきです。

◆保育園保育料値上げは、子育て支援に逆行。子どもは社会の宝です。経済的負担を軽減し、必要とする子どもも全て受け入れる認可保育園増設こそ急務です。

●694億円の基金を活用。命、暮らし、営業を守る区政を求めます。

●上大崎に特養ホーム増設は歓迎。さらに、待機者51人中75人しか入れない特養ホーム、老健施設を増設すること。

●子どもの予防接種無料化。若者健診の実施。

●電気料金値上げ分に応じた商店街装飾灯補助増額、町工場への電気代補助創設。住宅リフォーム制度の拡充で地元へ仕事を。

●放射能の測定再開と除染。食材の安全確保のための測定を。